

第4回 島原市行政評価委員会

日時 平成22年11月10日（水）13時30分～

場所 有明総合文化会館 視聴覚室

1. 委員出席数 委員6名中 5名出席

2. 協議結果事項

- ・今年度は、島原市単独補助金について評価を行う。
- ・補助金削減を行うためには、市としてのステートメントをどう発するかを大前提として議論しないと厳しい。
- ・市民への周知をきちんと行い、市民にも考えてもらうことが大事。
- ・次回は、個別に議論する。ただし、議論するにはもう少し詳しい資料が必要。

3. 杉光副市長挨拶（概要）

本委員会は、昨年10月に設置をされ、本年3月にはご提言をいただいたところである。

昨今、事務事業の評価がなされているが、職員の意識改革の一つの手法であり大切なことである。評価は大変であるが、その一つひとつのプロセスの中で、それぞれが一つの事業を考える、意識改革は簡単にはいかないが、職員が議論するということが大きい成果ではなかったかと思う。言葉では優しいが、中々難しい。その積み重ねがのちに大きい改革となって表れると思っている。

政権が変わり、事業仕分けが流行語になっているが、その事業仕分けも現在は、再事業仕分けがなされている状況である。私どもも今から色々な意味で、事業を組み立てる段階においても、先を見据えながら組み立てていきたいと思っている。

本日は、事務事業の中でも、補助金という形で取り上げさせていただいた。また、今年度、皆様方の忌憚のないご意見を賜りながら、ある一定の方向性を示して頂ければと思っている。

4. 事務局より自己紹介

5. 議 事

委員長 皆様のご経験等を活かしながら、島原市にとってよりよい提言がつけられたらと思っている。皆様のご協力をよろしくお願いしたい。

委員長 議事に入る前に、改めまして「公開」について、皆様にお諮りしたい。本委員会設置要綱第一条の設置目的にかんがみ、会議については、原則「公開」、委員会の議事録または審議の概要は公表する。ただし、委員名は、匿名とする。原則、このような扱いでよいか。

各委員 (異議無しの声)

委員長 それでは、本委員会の「公開」については、会議は「原則公開」、会議の議事録、または審議の概要については公表する。
ただし、委員の氏名は匿名とする。ということで進めさせてもらう。

委員長 それでは、議事に入りたい。本日は「補助金の見直しの必要性」について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局 昨年より事務事業評価の制度について、ご審議いただき、ご提言をいただいたところである。今年度は、「補助金についての見直し」についてご審議いただきたいと考えている。本年度のスケジュールについては、1回目(第4回)は市側からの補助金等の説明、2回目(第5回)には補助金の中から抽出したのものについて、具体的に所管グループに対してヒアリングを行い、3回目(第6回)の委員会で補助金制度の見直しにあたっての指針・基準等をまとめていただき、年内にご意見をいただければと考えている。それを踏まえて次年度以降の予算に直接的に反映させていきたいと考えている。

(以下資料説明)

委員長 只今の説明について、何か質問はないか。

委員 何のために補助金削減をやるのか。この場合、市民の痛みを伴う。市民の納得を得るために、市の財政がそこまで厳しいのか、そこをはっきり説明しないで削減すると反発を招く。これまで市に対して協力をしてきたという意識のある人達に対して補助金を切るので、慎重にやる必要がある。そこまで厳しいから削減させてくれという大前提がないと簡単には納得してもらえないのではないかと。もうひとつは、かつては意味があったけれども、現在は意味がなくなっているものも当然ある。しかしながら、完全になくなった、役に立ってないとは言い切れない。

他市でやっているものは、「優先度の落ちたものを削減して、もっと必要なところに回そう」という言い方でやっている。財政が非常に厳しいので一部削減する、削減した一部は財政改善に使い、一部は産業の育成とか、市にとって今後重要なこと、例えば、これまで高齢者の文化サークルに多額の補助金を出していたが、それよりも介護をやるため、介護をケアするため、サポートするためのNPOを育てるために補助金を出すというような大きなポリシーがないといけないと思う。そうでないと、単に削減をというなら、先に職員の人件費を削減するべき、ということになる。そこで削減に対する市としてステートメントをどう発するかを大前提として議論されないと厳しいかなと思う。

委員 事業評価一覧表の中に21年度繰越額があるが、当該団体の繰越金と考えていいのか。それでは各団体の事業内容の評価については、決算書・事業報告書を市の方に提出をさせて、チェックをしていると考えていいのか。

事務局 そのとおりである。

委員 繰越金というのは、補助金の比率の関係などで一概に言えないのではないかと。総予算の表示があれば見やすいと思うが。

事務局 おっしゃるとおり、この数字だけでは判断出来ないと思う。実際の収支決算書、事業報告書を見て、全体の数字を見た中で、判断したところである。

委員長 次回の委員会でもいいが、出来れば収支決算書、事業報告書の資料を事前にいただきたい。

事務局 全体の中で、繰越額の大きいところを抽出して準備したい。

委員 提出された分をそのまま全部提示してもらっていいのではないかと。

事務局 時間と予算が許すのであれば、本委員会でも年間10回開催をして、毎回何件かずつ見て行くという手法もあると思うが、今年度については、考え方や見直し方についてご審議いただきたい。

委員 21年度の実績、繰越額、予算の3点で判断するのは、非常に危険なところがあると思う。例えば、補助金が年度末に入れば、繰越額が多くなるのは当然である。そこまで見ておかないといけないと思う。

委員 補助金の支給形態として、一定額の負担をしたならば、そのうちの半分を補助するというものは、どれくらい含まれているのか。

事務局 具体的な数字までは資料を揃えていない。そのようなご要望があれば、区分を整理したうえで資料を作成したい。

委員 補助金とは一体何なんだっていうところをはっきりさせておかないと行けない。事業委託なのか、補助金なのか。事業委託というのは、本来市がやるべきことをやってもらう。しかしながら、補助金というのは、本来は自分達がやりますということで、これは公共のためになるので、何割補助金して下さいっていうのが補助金である。そういう意味では補助金というのは民間がやるのが主体であり、市が主体ではないということをはっきりしておかないといけない。

特に、運営費補助金というのは、団体を支えるために出す補助金になってしまう。新設の団体に対して、自立するまでの5年間は運営費補助金を出すという考え方はあり得るが、永遠に運営補助を出すという事はないことである。他市においても原則、運営補助は一切やめようということになっている。ただし、新設の団体に対してはあり得るが、これからは、事業費補助に切り替えていく。団体がまず何の事業をやりたいか、その事業に対して補助金をだすようにする。ただ、来年度からすぐ切り替えるのは難しいので、この3年間の間に原則として切り替えてしまおうとした方がいいのではないかと思う。そうすれば、事業の効果がなくなればやめられる。運営補助は、何でもいから補助金をやるという、その考え方は、もう変えた方がいいと思う。また、事業費補助にすると、よりよい提案をした方に補助をするということで、緊張関係が生まれていいと思う。逆に、運営費補助は緊張関係がなくなってくる。常に競争にさらされると意識を持たせるために、事業費補助に切り替えるのがいいと思う。

委員長 先日ある市町の補助の審査会で、ネットワークをつくるという補助の申請があったが、過去に補助金を出したが、事業がなされていない。ある意味、組織を維持するための補助金になっている。という問題もあって

いる。

委員 補助金の状況支給を見てみると、20年21年を比較しても、14件ぐ
らい増えている、そのうち500万円以上の事業が3件あるが、何の事業
か。

事務局 補助金区分の増加に伴う増加であり、消火栓設置費負担金、すこやか
子育て支援事業補助金、市単独土地改良事業費補助金の3件である。

委員 本委員会の今年度の目的というのが、補助金制度の適正運用にあたって
の指針・基準の策定に向けた、基本的な方向性や考え方についての検討と
いうことであるが、今後島原市は、どういう考え方でやって行くんだとい
うところを検討することだと思う。ある程度の方向性が決まれば、そのこ
とを皆さんに周知をして、一度には駄目だけでも、こういう方向性でいく
のでカットするんだということを皆さんにも分かってもらうということも
必要だと思う。きちんと周知をして、皆さんにも考えてもらうという、
その考え方が一番大事だと思う。

委員長 今、お示し頂いてるのは、あくまで個別の事業がうまくいっているか、
いっていないかというだけの話なので、本来は施策のプライオリティ（優先
順位）があって、それに沿ってうえからやっていく。その中で行政がやる
べきこと、若しくは、行政が補助でやるべきことというのを順位付けして
いく。1次・2次評価に使った資料はお示しいただいたが、市の内部では、
政策の順位付けの議論はあるのか。

事務局 優先順位という部分では、当然、基本構想があり、それに沿って事業を
進めていくという順位付けはある。事務事業については、それに基づいて
進めていくが、補助金に関しては、明確な基準はない。今回も初めて、
調書を作成し、実際に個別に評価をしてもらったところである。このこと
について、今後、いま考えている基準付けでいいのか、考え方でいいのか
ということをお示しする中で、ご意見を頂ければと考えている。また、今後同じようなルール作りが出来れば、それに沿った形で
の補助金支出が出来るものと考えている。

委員 2次評価の結果、4億4千万円の補助金の額の増減はどうなるのか。また、市の総予算の何%か。

事務局 評価どおりに実施出来れば、かなり減額になると思う。ただし、削減するばかりではなく、新たな取り組みを行う場合、その仕組み作りが必要となってくる。実は、本年も70周年記念事業で団体で活動する場合補助金を交付するという制度を作っている。このように、削減した財源を使って、新たな補助金を作っていくというのは必要だと思う。

補助金額は市の総予算の約2%である。

委員 基本的に三位一体改革の時に交付金が一気に減少して、それによって相当数の市町村が赤字に転落した。その後、リーマンショックの時に景気対策としてばら撒きをやった。そのことによって一息ついてる状態であるが、しかし、この状態は長くは続かない。そして、市町村合併により多くの自治体が合併した市は、平成28年までは、合併特例措置で交付金が本来よりも嵩上げされている。その後、毎年交付金が減っていき、歳入が3割ぐらい減ってくる。しかしながら、扶助費は増加していくので、それ以外の人件費、補助金、建設事業とかを4割ぐらい削減しないと赤字になる。

島原市については、交付金の落ち方はそれほどでもないが、三位一体改革の時点までは落ちると思われる。2割ぐらい歳入が減ってくるので、扶助費を除いた以外の経費を削減しないとイケなくなる構造に陥る可能性がかなり高そうである。高齢化に伴って税収も減る、地価も下がるので固定資産税も減る、そうなると、扶助費を除いて2~3割は削減しないとやっていけないと思う。

委員 次回は、個別に議論するのか。

事務局 考えているのは、これを是非議論して欲しいというご要望があれば、提案をお願いしたい。もし、事務局でということであれば、市の方で検討した分を提案し、具体的な議論をお願いしたい。

委員 あと見直しで重要なのは、永続的に出し続ける補助金である。その仕組みをどう変えるか考えないとイケない。削減すればいいという問題でもない。

委員長 他にご質問はないか。

なければ、このへんで議事を終わろうと思うが、先ほど出た意見で、①もう少し詳しい資料が必要である。②財政見通し③総合計画の概要版を委員の皆さんに早めにお送りいただき、その事について、事前に把握をしていただいて、次回議論していただきたいと思う。もう一点要望であるが、評価一覧の分野別一覧の作成をお願いできないか。

委員 委員長と事務局でどれをピックアップするか相談して欲しい。

委員長 それでは、事務局と検討したい。

議事はこれで終わりたいと思うが、最後に、「その他」とあるが、事務局からなにかあるか。

事務局 次回、委員会の開催については、11月22日(月)13:30から杉谷公民館2階会議室で開催予定である。改めて開催の通知を差し上げたいと思う。

委員長 本日の委員会はこれで終了します。ありがとうございました。

以上 : 閉会